

財団法人つくば都市振興財団

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 宏 (常勤)	県所管部課	企画部つくば・ひたちなか整備局つくば地域振興課	
所在地	つくば市竹園1-10-1	電話番号	029-856-7007	
ホームページURL	http://tsukubacity.or.jp	E-mailアドレス	zaidan@tsukubacity.or.jp	
資本金(基本財産)	597,600	千円	設立年月日	平成3年3月25日
主 なる 出 資 者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	つくば市	425,000	71.1%
	2	茨城県	100,000	16.7%
	3	筑波都市整備株式会社	13,000	2.2%
	4	財団法人つくば科学万博記念財団	10,000	1.7%
	5	株式会社常陽銀行	10,000	1.7%
その他	64団体		39,600	6.6%
設 立 的 目 的	筑波研究学園都市の振興・発展を目指して、地域情報の収集提供や芸術・文化の振興活動、さらに在 住外国人に対する支援活動等を行うことにより、住民の豊かで魅力ある都市生活の向上に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容		
事業1 ノバホール・つくばカ ピオ管理運営事業	212,229	213,968	201,666	指定管理者としてノバホール・つくばカピオの管理 運営を的確に行い、更なる安全性、サービスの向上 に努め、地域住民の文化・サークル活動の促進を図 る。		
	全体事業に占める割合	52.2%	42.7%			42.1%
事業2 芸術文化事業	59,691	63,012	71,284	優れた舞台芸術作品、演奏家の招聘公演を中心 に、住民参加・育成型事業等を複合的に行うこと により、住民の芸術文化に対する理解を深めるとも に、すそ野の拡大に努める。		
	全体事業に占める割合	14.7%	12.6%			14.9%
事業3 国際交流事業	3,322	5,982	2,800	つくば及び周辺地域に在住する外国人への支援 事業並びに地域住民との交流事業の実施により、 相互理解を深め国際交流の推進を図る。		
	全体事業に占める割合	0.8%	1.2%			0.6%
その他 事業	事業1~3以外	130,949	217,855	203,031	調査研究事業、情報収集提供事業、つくば市国際 交流協会事業(パスポート申請用印紙・証紙販売及 び写真撮影事業経費含む)	
	全体事業に占める割合	32.2%	43.5%	42.4%		
全体事業		406,191	500,817	478,781	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人つくば都市振興財団 から県民のみなさまへ >

県民のみなさまには、日頃より当財団の事業運営にご協力いただきありがとうございます。平成21年度は、指定管理事業において収入目標をクリアし、財政面においては健全な状態となっております。引き続き、サービスの向上にはげみ、魅力的な事業を企画するとともに、平成22年3月に策定した「事業活動計画」に沿った事業展開を図り、安定した財団運営に努めてまいります。

また、新公益法人制度下での早期の新法人移行を目指し、全職員が一丸となって業務に取り組んでまいりますので、今後ともよろしく願いいたします。

平成23年2月 理事長 鈴木 宏

[経営状況] 財団法人つくば都市振興財団 (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	415,837	483,852	484,695	843	
	経常収益	415,837	483,852	484,695	843	
	基本財産運用益	6,118	5,228	7,281	2,053	
	事業収益	92,455	203,093	233,850	30,757	パスポート収入増
	受取補助金等	238,208	193,411	189,735	△ 3,676	指定管理料減
	その他収益	79,056	82,120	53,829	△ 28,291	派遣職員負担金減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	409,950	493,617	479,829	△ 13,788	
	経常費用	409,867	493,617	479,763	△ 13,854	
	事業費	329,675	418,498	429,395	10,897	パスポート支出増
	管理費	80,192	75,119	50,368	△ 24,751	つくば市派遣職員制度改訂
	うち役員人件費	20,229	19,737	12,264	△ 7,473	//
	うち職員人件費	93,239	106,316	88,123	△ 18,193	//
	経常外費用	83	0	66	66	
	一般正味財産増減額	5,887	△ 9,765	4,866	14,631	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	645,169	635,404	640,270	4,866		
貸借対照表	資産合計	726,230	728,711	723,841	△ 4,870	
	流動資産	96,170	98,765	88,953	△ 9,812	普通預金減
	固定資産	630,060	629,946	634,888	4,942	退職引当預金増
	負債合計	81,061	93,307	83,571	△ 9,736	
	流動負債	47,640	60,904	47,412	△ 13,492	一般・指定管理未払金減
	うち短期借入金	0	10,000	10,000	0	
	固定負債	33,421	32,403	36,159	3,756	退職引当金増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	645,169	635,404	640,270	4,866	
	基本財産充当額	598,568	598,310	598,060	△ 250	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	2,387	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	2,387	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.57%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	77.1%	83.6%	88.7%	5.1	
管理費比率	管理費/当期支出合計	18.6%	15.0%	9.6%	△ 5.4	
人件費比率	人件費/事業活動支出	27.9%	25.2%	21.0%	△ 4.2	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	97.9%	98.9%	98.4%	△ 0.4	
流動比率	流動資産/流動負債	201.9%	162.2%	187.6%	25.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	1.4%	1.4%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	非常勤理事・監事	13	1	1	13	1	1	13	1	1	0	
	計	15	1	1	15	1	1	15	1	1	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	一般職から管理職へ昇格
	一般職	15	0	0	13	0	0	12	0	0	△ 1	//
	嘱託・臨時職員等	5	/	/	9	/	/	8	/	/	△ 1	カピオ減
	計	20	0	0	22	0	0	21	0	0	△ 1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		1	6	5	1	13	39.5	歳		12.4 年		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,772.5 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	71	100	71.0%

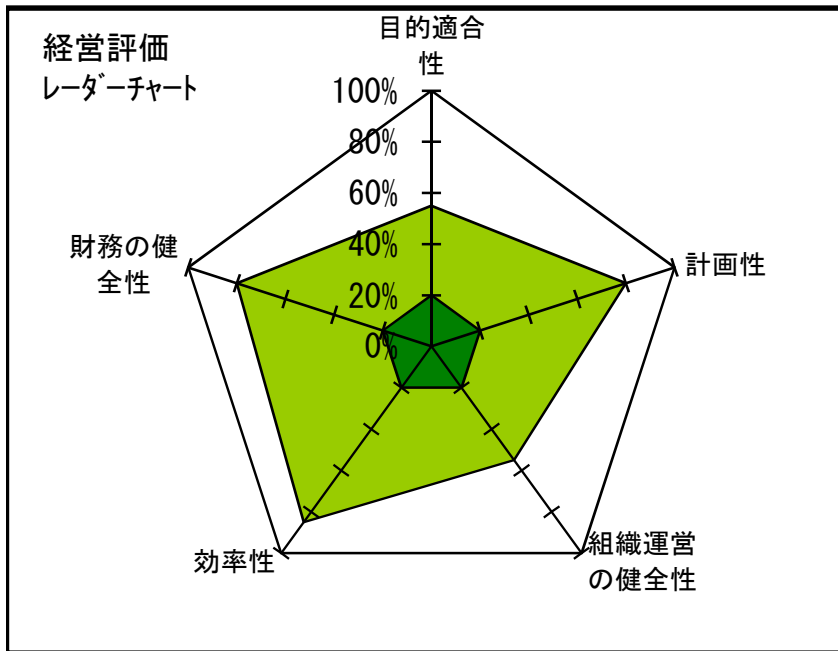
公益法人会計用

財団法人つくば都市振興財団

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>税法上、収益事業比率が高くなっているが、設立目的に合致した事業を展開している。平成20年に茨城県で開催された国民文化祭を契機に、更なる芸術文化面の発展を担う当財団の役割は、ますます増加している。</p>	<p>平成22年3月に「事業活動計画（中期計画）」を策定。平成22年度より計画に沿った事業展開を図り、公益法人制度改革の対応や各事業の目標達成等に努め、健全な運営を目指す。</p>	<p>芸術文化事業等、専門的な知識を要する事業を展開しており、更なるプロ・職員の人材育成を図る。また、コンプライアンスの確保に対する取組を強化する。</p>	<p>魅力的な事業の実施により、事業収入の増加を図ると同時に、効率的な事業展開を図り、更なる人件費比率の抑制に努める。</p>	<p>芸文入場料収入で目標を達成できなかったが、ノバホール・つくばカピオ指定管理事業は収入目標を大幅に上回り、全体収支は黒字となった。引き続き効率的な運営を図り、経費の削減に取り組み、事業収入目標（芸文入場料・ノバホール、つくばカピオ利用料）達成と合わせ収支黒字の維持を目指す。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成22年3月に策定した「事業活動計画（中期計画）」に沿った事業展開を図り、計画的に公益法人制度改革に対応するとともに、各事業における目標達成に努め財政基盤を確立し、健全な運営を目指す。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
財団の設立目的を達成するため、社会情勢の変化等にも対応しつつ、事業内容の見直しを行っていく必要がある。	公益法人制度改革を踏まえた今後の法人運営について、H22.3月に策定した「中期経営計画」に基づき、計画的に進めていく必要がある。	公正かつ効率的な財団運営を行うため、法令順守意識の向上及び専門的な知識を有する職員の人材育成を図る必要がある。	人件費の抑制に引き続き努めるとともに、業務委託の推進等を行うことで管理費の見直しを進め、効率的な事業運営を図る必要がある。	主な収入源である指定管理事業については、引き続き適正に実施するとともに、魅力ある公演事業の実施により芸術文化事業の収入増を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>H22.3月に策定した「中期経営計画」を踏まえて、自立的な財団運営を進めるとともに、財政基盤の確立等を図るため各種事業の充実等を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 入場料収入	千円	30,372	23,076	30,716	27,863	90.7%	38,344
		2 利用料収入	千円	54,106	55,345	53,740	61,148	100.0%	62,982
	健全性	1 収支比率	%	2	-3	1	1	100.0%	1
		2 当期正味財産増減額	千円	5,886	△ 9,765	1	4,866	100.0%	1
	効率性	1 職員1人当たりの施設利用者数	人	39,844	34,277	35,000	38,589	100.0%	35,000
		2 人件費比率(事業費割合)	%	71	75	75	80	100.0%	75
平均目標達成度							98.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>指定管理料が減額される中、利用料収入の増加・経費の削減により、当期経常増減額の黒字化を達成した。</p> <p>今後もさらなる経費節減を図り、自立的かつ安定的な財団運営に努められたい。</p> <p>法人の運営は、つくば市主導の団体であり、県は、公益法人移行にあわせて、県関与の見直しについてつくば市や法人と協議を進めるべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今後も利用料収入の確保及び経費節減等に努め、当期経常増減額の黒字を維持するように指導する。</p> <p>また、法人運営のあり方については、当財団がつくば市主導の団体であることから、引き続き関係者との協議を進めていく。</p> <p>新公益法人等への移行については、移行形態等の課題を整理し、計画的に移行手続きを行うように指導する。</p>				